

- 問1 一年間に、日本国内において新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計であり、その国の経済活動の規模を測る指標として広く用いられているものを何と呼びますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|----------------|------------------|----------------|
| 1. 国民純生産 (NNP) | 2. 国内総生産 (GDP) | 3. 消費者物価指数 (CPI) | 4. 国民総所得 (GNI) |
|----------------|----------------|------------------|----------------|
- 問2 農家や株式会社などの私企業が、生産活動やサービス提供といった経済活動を行う上での最大の目的を何といいますか。これは、売上高から生産にかかった費用を差し引いた残りの部分を指します。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|--------|---------|
| 1. 利潤 | 2. 売上 | 3. 資本金 | 4. 社会貢献 |
|-------|-------|--------|---------|
- 問3 為替レートが「1ドル=100円」から「1ドル=135円」へと動く現象の名称と、その状況下における日本の経済への影響について、正しい記述を選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. この現象を円高といい、輸入製品の価格が安くなるため、海外ブランド品などの購入が容易になる。 | 2. この現象を円安といい、日本人が海外旅行へ行く際に、より少ない日本円で現地の通貨を交換できるようになる。 | 3. この現象を円高といい、輸出品の現地価格が安くなるため、自動車などの輸出産業の利益が拡大する。 | 4. この現象を円安といい、海外から輸入する原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上がる要因となる。 |
|--|--|---|--|
- 問4 ある商品の価格が上昇し続けている状況において、市場で起きている現象とその後の動きについての説明として正しいものを選びなさい。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 需要量と供給量が一致しているため、市場の安定を図るために政府が価格を強制的に引き上げる | 2. 供給量が不足しているため、消費者が買い控えることで供給量が自然に増加していく | 3. 供給量が需要量を上回っているため、在庫を処分するために生産者がさらに価格を上げていく | 4. 需要量が供給量を上回っているため、高値でも買いたい人が優先され、やがて需要量は減少していく |
|--|---|---|--|
- 問5 日本の経済や日常生活において、円安が進行することで生じる現象と、その理由の説明として正しいものはどれですか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国内のデフレ（物価下落）が進行する。理由は、円安により安価な外国製品が大量に流入し、国内製品の価格を下げざるを得なくなるため。 | 2. 輸出企業の国際競争力が低下する。理由は、円安によって海外市場での日本製品の価格が上昇し、他国製品に比べて割高になるため。 | 3. 日本の家計にとって輸入品が安く買えるようになる。理由は、円安によって外国の製品を日本国内で販売する際の円建て価格が下落するため。 | 4. 原材料を海外に依存している製品の価格が上昇する。理由は、円の価値が下がることで、同じ量の輸入を行う際により多くの円を支払う必要があるため。 |
|--|---|---|--|
- 問6 1960年から1970年にかけて、日本の国民生活が大きく向上した理由について、当時の経済状況を説明したものとして適切なものはどれか。なお、1960年を100とした指数で比較すると、1970年の消費者物価指数が約160であったのに対し、月間現金給与額は約300まで急上昇している。 (2019年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 政府が強力な価格統制を行ったことで消費者物価指数が横ばいになり、わずかな賃金上昇でも生活が豊かになったため。 | 2. 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。 | 3. 完全雇用の達成により労働力が不足したため、物価の上昇を抑えるために企業が賃金を意図的に据え置いたため。 | 4. 月間現金給与額は1960年の約2.5万円から1970年の約7.5万円へと増加したが、物価の上昇がそれ以上に激しかったため。 |
|---|--|--|--|
- 問7 1980年代の日本の対米貿易において、輸出額が輸入額を大幅に上回る「貿易黒字」が継続したことが、日米間の社会問題へと発展した理由を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. アメリカが日本に対して、全ての関税を撤廃する「自由貿易」を強制しようとしたため | 2. 日本の輸入額が1975年から1981年にかけて減少の一途をたどり、アメリカが外貨不足に陥ったため | 3. 日本が意図的に円高を維持したことで、アメリカ製品が日本で売れなくなったため | 4. 日本製品の流入によってアメリカの国内産業が打撃を受け、失業問題などが深刻化したため |
|--|---|--|--|
- 問8 生産者が作った農産物が、卸売業者や小売業者などの段階を経て、最終的に消費者の手元に届くまでの社会的な仕組みを何というか、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 流通 | 2. 資本 | 3. 開発 | 4. 配当 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問9 市場において、消費者が買おうとする「需要量」と、生産者が売ろうとする「供給量」が一致したときの価格を何といいますか。正しい名称と状態の組み合わせを選びなさい。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 均衡価格：需要量と供給量が一致し、市場での過不足がない状態 | 2. 公共料金：国民生活への影響を考慮し、政府が需要を調整する状態 | 3. 独占価格：有力な少数の企業が、市場の需要に関わらず決定する状態 | 4. 市場価格：需要量に関わらず、生産コストに基づいて決定される状態 |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
- 問10 市場経済において、ある商品の価格が、需要量と供給量が一致する均衡価格よりも高い場合に生じる現象として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 1. 需要量が供給量を上回り、売れ残りが発生する。 | 2. 供給量が需要量を上回り、品不足が発生する。 | 3. 需要量が供給量を上回り、品不足が発生する。 | 4. 供給量が需要量を上回り、売れ残りが発生する。 |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
- 問11 ある年の冬、記録的な大雪と低温が続き、キャベツの生産量が大幅に減少した結果、店頭での価格が例年よりも高くなった。このように価格が上昇した理由として、需要と供給の関係から正しく説明しているものはどれか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 供給量が需要量を上回ったため | 2. 供給量と需要量が完全に一致したため | 3. 供給量が需要量を下回ったため | 4. 需要量が供給量よりも大幅に減少したため |
|-------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
- 問12 製造物責任法 (PL法) が制定された背景には、消費者の救済をより容易にするという目的がありました。それまでの仕組みと比較して、この法律が画期的だった点について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 製品による事故が起きた際、国が企業に代わってすべての損害賠償金を一括して支払う仕組みを作った点 | 2. 消費者が製造者の過失を証明しなくても、製品の欠陥を証明すれば損害賠償を請求できるようになった点 | 3. 消費者の権利を尊重するために、企業の利益を制限して製品の価格を低く抑えるよう義務付けた点 | 4. 契約時に不適切な勧誘があった場合、消費者が一方的に契約を取り消せるようになった点 |
|--|--|---|---|
- 問13 1970年と比較して、日本の一人あたりの肉類消費量は豚肉で約2倍、牛肉で約3倍にまで増加しています。このように肉類の需要が拡大しているにもかかわらず、肉類の食料自給率が低下傾向にある要因として、最も適切な説明を選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 安価な外国産の肉類の輸入が増加したことで、国内消費量に対する国産品の割合が小さくなったため。 | 2. 政府が食料自給率の向上を目的として、外国産の肉類に高い関税をかけ、流通を制限したため。 | 3. 国内の畜産業が大規模化したことで、余った国産肉類をすべて輸出に回すようになったため。 | 4. 健康意識の高まりによって肉類の消費量そのものが減少しており、国内の畜産業が衰退したため。 |
|---|--|---|---|